

相模原市行財政構造改革プランに関する決議

市は、これまで、子育て・教育環境の充実をはじめ、共生社会の実現、医療や福祉の充実等の安全・安心に向けた取組や、産業振興、中山間地域対策等、市民生活に関わる様々な取組を進めてきた。しかしながら、高齢者人口の増加等を背景に、近年扶助費が増加傾向にある中で、将来の市税収入確保につながる投資的経費が極めて少ないほか、今般の新型コロナウイルス感染症対策等への、緊急的かつ機動的な対応における財源である財政調整基金残高が低い水準となっている。また、令和元年度の経常収支比率は99.8%と高く、財政は硬直化しており、市は、様々な行財政運営上の課題に直面していると分析することができる。こうした中、歳入規模に応じて行財政運営の構造を根本的に改革し、この取組の必要性を市民、市議会等と共有するとともに、これを理解し、協力してもらう必要があるとして「相模原市行財政構造改革プラン」（以下「改革プラン」という。）の策定案を公表し、パブリックコメントを経て、3月末に策定しようとしている。

社会を取り巻く状況に目を向けると、急速に進行する少子化による生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加により、経済成長の伸び悩みと社会保障の負担増に直面するとともに、エネルギー需要の拡大を一因とする地球温暖化による自然破壊や災害の激甚化等の社会環境への影響が身近な問題となっている。その結果、必然的にSDGsに代表される「持続可能」な都市経営が求められるようになり、更に新型コロナウイルス感染症の拡大による甚大な社会的・経済的影響を経験して、これまでの手法だけでは健全な都市経営ができず、ニューノーマル時代の新しい働き方や組織が求められているとの認識が共通となっている。

このことを踏まえれば、本市においても同様の状況がある以上、我々市議会、議員においても、改革プランの策定期間や内容への賛否は様々であっても、行財政構造に対する新しい視点と施策が必要となっていることは認めるところである。

よって、本市議会は、持続可能な都市経営に向けた行財政運営の構造の根本的な改革について、市民意見等を踏まえて十分に議論することにより、市議会と市との間で共通理解を形成していく必要があると考え、市長におかれて、次の事項について実現を図られるよう強く求めるものである。

- 1 改革プラン案の策定に当たっては、これまで市民意見の募集やアンケート、オープンハウスの実施などにより市民意見の聴取に努め、1月から行われているパ

ブリックコメントにおいても、多くの意見が寄せられていると考えるが、市においては、市民意見を聴いたのみで理解を得たものと考えらるべきではなく、市長自らが大切に市民との対話を実践するためにも、これらの意見に真摯に向き合い、より多くの市民が納得のいく改革プランとして策定すること。

2 改革プラン策定後においても、「新たなまちづくり事業」や「公共施設の見直し」など、個別具体的な事業の実施に当たっては、市民、地域や関係団体に対しても大きな影響があるため、改革プランの策定をもって事業の実施を決定するのではなく、それぞれの事業の政策決定プロセスを明確にした上で、市民及び市議会に対して十分な説明を行うとともに、市民との丁寧な対話を重ねることで改革プランや各事業に対する真の理解を得ていくこと。

3 行財政運営の構造を根本的などころから改革し、持続可能な都市経営を行うためには、市民との信頼関係が極めて重要である。改革プランや各事業を実施するに当たっては、市議会に十分に情報を提供して政策決定の透明性を確保するとともに、改革プランの取組の進捗状況並びに市民への影響等の調査及び評価を定期的に報告し、市議会での議論を勘案した見直しの仕組みを設ける等、市議会の意見を改革プランの実施においても反映すること。

4 総合計画に続く、新たな市政運営に向けた実施計画の策定が先送りとされ、その在り方が未だ明らかになっていない状況を危惧している。今後の行財政運営の構造を根本的に改革する実効性を担保する実施計画を策定すること。

以上、決議する。

令和3年2月15日

相 模 原 市 議 会